平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	11	ー	9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	山村留学推進事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	横田和幸		氏名	大和良成
事業の概要	へき地校の存続と教職員確保による教育内容の充実・発展・向上を目指すことを目的に、町内2校の山村留学制度実施校区に組織される地域協議会に対して雄武町山村留学推進協議会を通じて運営費等の助成など活動の支援を行う。			全体計画 ／単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	3,500 千円
					事業費計	3,500 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他 （　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円
	合計	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・地域住民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	児童数の減少から、関係学校の存続と地域衰退が懸念される。	へき地校の存続		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数を確保する。	① 山村留学実施校の存続	目標年度	平成23年度
			目標値	2 校
			実績値	2 校
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	山村留学実施校の教育内容や教育環境の充実と地域活性化を促進する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
雄武町山村留学推進連絡協議会の運営	産業関係団体と地域協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立を図った。
山村留学を実施している地域協議会への運営助成	制度実施校に対してPR経費や受け入れに必要な経費について運営助成金として交付した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	過疎化や地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためには有効な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	継続的な事業PRを通じて、山村留学の関心を高め、活動を進めることが出来た。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	地域協議会による各校活動のために必要な支援を行い、効率的な活動が行われた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	へき地における教育内容や教育環境の充実のため、教育の機会均等についての維持が図られた。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
本事業の実施により地区山村協議会の円滑な活動支援が図られ、学校存続活動に寄与した。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
過疎化や地域衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、本事業はそのための有効な事業となっている。目的がへき地校の存続であり、地域教育力の強化のためにも継続的な取組が必要である。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）